



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 M-GMOメディア

上場取引所 東

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,249	△19.5	296	△28.4	294	△28.8	200	△25.7
28年12月期第3四半期	4,039	48.5	414	24.9	413	28.1	269	29.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	115.41	111.67
28年12月期第3四半期	155.42	150.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	3,659	2,360	64.5	1,359.26
28年12月期	3,863	2,318	60.0	1,335.79

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 2,360百万円 28年12月期 2,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	92.00	92.00
29年12月期	0.00	0.00	0.00		
29年12月期(予想)				94.00	94.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△5.7	510	0.8	505	0.3	323	1.2	186.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	1,868,839 株	28年12月期	1,868,839 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	132,274 株	28年12月期	133,374 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	1,735,956 株	28年12月期3Q	1,735,479 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成29年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いております。

昨今においては、広告効果をより直接的に測定できることから、アフェリエイト広告市場やポイントサービス市場が拡大している一方で、スマートフォンの普及が進みコミュニケーションサービスではユーザーの可処分時間の奪い合いの状況が生じております。このような状況において、当社では、主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業について、会員数および訪問頻度、単価の向上を図って参りました。当第3四半期においても、第2四半期において発生したアドネットワーク事業者の広告レギュレーション変更の影響が継続しており、広告収入の下落基調が続いております。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,249百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は296百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は294百万円（前年同期比28.8%減）、四半期純利益は200百万円（前年同期比25.7%減）となりました。ただし、売上高は第2四半期を底にして、ECメディアおよびその他メディア支援事業については回復しており、それぞれ第2四半期比で、5.2%増、33.3%増になっております。一方、ソーシャルメディアについては未だ回復途中であり、3.8%減となりました。

① メディア事業

ECメディアにおいては、PC向け会員及びスマートフォン向け会員が共に増加し、EC連携強化の取り組みを引き続き強化した結果、「ポイントタウン」を経由した大手EC市場の購買額が、前年同期比で大きく増加しております。また、「ゲソてん」においても新規提携メディアとコンテンツを強化したため課金額が増加しております。一方、ソーシャルメディアにおいては、「prican」のユーザー数が伸び悩んだ事に加えて、広告単価が下落し、収益が悪化しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は2,530百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は261百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

② その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフェリエイト広告運用ノウハウを活用したアフェリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の拡大増加に伴って、堅調に推移いたしました。ただし、前年同期において受注していた大ロクライアントの案件が無くなったため、前年同期比では売上高は減少しております。

その結果、当第3四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、719百万円（前年同期比38.2%減）、営業利益は35百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は3,659百万円（前事業年度末比203百万円減）となりました。これは、ソフトウェアが37百万円増加したものの、現金及び預金が59百万円、売掛金が147百万円、サーバー及び周辺機器の償却によりリース資産が36百万円、減少したことによるものであります。

負債は1,299百万円（同245百万円減）となりました。これは、ポイント引当金が53百万円増加したものの、未払法人税等が163百万円、未払消費税が55百万円、未払金が27百万円、リース債務が短期長期あわせて38百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,360百万円（同42百万円増）となりました。これは、主に剰余金の配当により159百万円減少したものの、四半期純利益を200百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

アドネットワーク事業者の広告レギュレーション変更の影響は継続しており、平成29年2月3日公表の通期業績予想数値に対する進捗率は、当第3四半期累計期間では売上高65.0%、営業利益58.2%、経常利益58.3%、四半期純利益62.0%となっております。ただし、第2四半期を底にしてECメディアおよびその他メディア支援事業の売上高については回復しているため、通期業績予想数値に変更はございません。

業績予想は、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,143	713,067
関係会社預け金	1,600,000	1,600,000
売掛金	889,403	741,052
貯蔵品	22,025	33,509
その他	234,155	247,454
貸倒引当金	△539	△44
流動資産合計	3,517,187	3,335,040
固定資産		
有形固定資産	213,711	172,418
無形固定資産	44,352	74,322
投資その他の資産	88,057	78,088
固定資産合計	346,121	324,830
資産合計	3,863,309	3,659,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,176	293,612
未払金	245,351	217,910
未払法人税等	163,935	—
ポイント引当金	452,466	506,043
その他	236,933	169,143
流動負債合計	1,398,862	1,186,709
固定負債		
資産除去債務	12,417	10,980
その他	133,806	101,721
固定負債合計	146,224	112,702
負債合計	1,545,087	1,299,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	837,351
利益剰余金	776,684	817,380
自己株式	△56,719	△56,251
株主資本合計	2,318,222	2,360,458
純資産合計	2,318,222	2,360,458
負債純資産合計	3,863,309	3,659,870

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,039,325	3,249,997
売上原価	2,535,002	2,085,699
売上総利益	1,504,323	1,164,297
販売費及び一般管理費	1,089,522	867,301
営業利益	414,800	296,996
営業外収益		
受取利息	215	530
助成金収入	1,500	—
その他	101	24
営業外収益合計	1,816	555
営業外費用		
支払利息	2,874	3,103
その他	117	5
営業外費用合計	2,991	3,108
経常利益	413,624	294,442
税引前四半期純利益	413,624	294,442
法人税、住民税及び事業税	182,054	93,871
法人税等調整額	△38,162	212
法人税等合計	143,891	94,083
四半期純利益	269,732	200,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,873,950	1,165,374	4,039,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,873,950	1,165,374	4,039,325
セグメント利益	292,635	122,164	414,800

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ACCESSPORT株式会社との事業譲受契約により、無形固定資産にて、のれん20,610千円を計上しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,530,685	719,311	3,249,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,530,685	719,311	3,249,997
セグメント利益	261,237	35,759	296,996

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。